

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場会社名 GMOリサーチ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3695 URL http://www.gmo-research.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川 慎一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理本部長 (氏名)澤田 裕介 (TEL) 03(5962)0037
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	2,271	17.3	207	196.7	177	178.2	101	187.3
27年12月期第3四半期	1,936	15.9	69	△44.0	63	△45.2	35	△46.8

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 81 百万円 (125.4%) 27年12月期第3四半期 36 百万円 (△45.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	61.51	61.31
27年12月期第3四半期	21.63	21.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,837	1,162	63.3
27年12月期	1,750	1,114	63.7

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 1,162 百万円 27年12月期 1,114 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	0.00	0.00	0.00	22.00	22.00
28年12月期	0.00	0.00	0.00		
28年12月期(予想)				37.60	37.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,156	16.8	220	36.0	206	35.1	124	56.1	75.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年12月期3Q	1,677,000株	27年12月期	1,677,000株
28年12月期3Q	22,280株	27年12月期	26,580株
28年12月期3Q	1,653,509株	27年12月期3Q	1,636,635株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続の実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その妥当性を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年10月27日(木)にアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、力強さを欠くものの緩やかな回復基調が続いておりますが、円高、新興国における景気減速、海外経済の下振れ等の影響により、景気の先行きは不透明なものとなっております。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「ESOMAR INDUSTRY REPORT 2016」によると、2015年は\$44,350million（前年比2.2%増）となり、2013年から2014年への成長率が0.1%増だったことから、やや回復傾向が見られる状況にあります。

続いて国内市場においては、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第41回経營業務実態調査」によると、2015年度の市場規模は1,946億円（前年比3.2%増）となり、当社グループの主力事業であるネットリサーチの市場規模については、前年比3.2%増となりました。

このような状況の中、当社グループはDIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム（GMO Market Observer）のサービス強化を目的として、DMP 専業国内最大手の株式会社インティメート・マージャーが提供する「AudienceSearch」および、株式会社マクロミルが提供する「AccessMill」と連携いたしました。

また、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会開催による、訪日外国人観光客の増加を見込み、訪日外国人観光客を対象とした調査事業分野において、海外マーケティングに特化したスタートアップ企業である株式会社LIFE PEPPERと業務提携を行いました。

このように、当社グループは当社プラットフォームの普及を促進し、また成長を続けるアジア全体のリサーチビジネス機会の最大化を行うべく、積極的な先行投資及び事業展開を行って参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,271,774千円（前年同期比17.3%増）、営業利益は207,367千円（前年同期比196.7%増）、経常利益は177,073千円（前年同期比178.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101,716千円（前年同期比187.3%増）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

①アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第3四半期連結累計期間においては、調査会社からの案件受託本数、単価ともに好調に推移し、当サービスの売上高は、1,754,059千円（前年同期比16.4%増）となりました。

②D. I. Yサービス

D. I. Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム（GMO Market Observer）を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第3四半期連結累計期間においては、当サービスの浸透により、利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、398,159千円（前年同期比65.6%増）となりました。

③その他サービス

その他サービスは、最先端の技術や手法を活用したリサーチサービスとなっております。具体的には、EyeTracking、Scanamind、MROC、Conventional サービスなどがありますが、当第3四半期連結累計期間においては受注が伸び悩んだ結果、その他サービスの売上高は、119,556千円（前年同期比36.8%減）となりました。

（「Scanamind」は、株式会社クリエイティブ・ブレインズの登録商標です（登録番号第5109952号）。）

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、1,837,384千円となり、前連結会計年度末に比べて87,070千円増加（5.0%増）いたしました。主たる変動要因は、売掛金の減少95,188千円、関係会社預け金の増加300,000千円及びソフトウェアの減少85,051千円等であります。

負債につきましては、675,057千円となり、前連結会計年度末に比べて38,914千円増加（6.1%増）いたしました。主たる変動要因は、買掛金の減少40,197千円、未払法人税等の増加57,017千円等であります。

純資産につきましては、1,162,326千円となり、前連結会計年度末に比べて48,156千円増加（4.3%増）いたしました。主たる変動要因は、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益101,716千円による利益剰余

金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少36,309千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期につきましては、概ね予想どおりに推移しており、平成28年2月4日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,977	510,853
売掛金	522,794	427,606
仕掛品	33,329	23,386
繰延税金資産	72,150	86,224
関係会社預け金	-	300,000
その他	44,062	56,029
貸倒引当金	△3,870	△10,759
流動資産合計	1,224,444	1,393,340
固定資産		
有形固定資産	28,498	32,144
無形固定資産		
ソフトウェア	319,108	234,057
ソフトウェア仮勘定	8,928	12,971
無形固定資産合計	328,037	247,029
投資その他の資産	168,520	164,869
固定資産合計	525,056	444,043
繰延資産		
開業費	811	-
繰延資産合計	811	-
資産合計	1,750,313	1,837,384
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,583	140,386
未払金	106,785	93,698
未払法人税等	14,540	71,557
賞与引当金	2,877	28,041
ポイント引当金	176,189	189,384
その他	138,693	130,667
流動負債合計	619,670	653,737
固定負債		
資産除去債務	3,432	3,478
その他	13,040	17,842
固定負債合計	16,473	21,320
負債合計	636,143	675,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	391,129	393,161
利益剰余金	425,424	490,832
自己株式	△5,511	△4,619
株主資本合計	1,110,076	1,178,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	662
為替換算調整勘定	3,581	△16,744
その他の包括利益累計額合計	4,092	△16,082
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,114,169	1,162,326
負債純資産合計	1,750,313	1,837,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)	自当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成28年9月30日)
売上高	1,936,217	2,271,774
売上原価	1,098,372	1,184,814
売上総利益	837,844	1,086,960
販売費及び一般管理費	767,956	879,592
営業利益	69,888	207,367
営業外収益		
受取手数料	2,915	1,931
補助金収入	966	1,483
その他	421	1,367
営業外収益合計	4,303	4,783
営業外費用		
為替差損	7,303	33,458
その他	3,242	1,618
営業外費用合計	10,545	35,077
経常利益	63,645	177,073
税金等調整前四半期純利益	63,645	177,073
法人税、住民税及び事業税	7,606	91,489
法人税等調整額	17,880	△14,040
法人税等合計	25,487	77,449
四半期純利益	38,158	99,623
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,756	△2,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,401	101,716

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)
四半期純利益	38,158	99,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,765	150
為替換算調整勘定	△3,743	△18,232
その他の包括利益合計	△1,977	△18,082
四半期包括利益	36,180	81,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,499	81,541
非支配株主に係る四半期包括利益	2,681	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月18日 定時株主総会	普通株式	59,375	36.54	平成26年12月31日	平成27年3月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、取締役会決議に基づき、自己株式25,500株、5,287千円処分いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	36,309	22.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、取締役会決議に基づき、自己株式4,300株、891千円処分いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性は乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性は乏しいため、記載を省略しております。